

四半期報告書

(第53期第2四半期)

東邦レマック株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期財務諸表】	12
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月3日
【四半期会計期間】	第53期第2四半期(自 平成22年3月21日 至 平成22年6月20日)
【会社名】	東邦レマック株式会社
【英訳名】	TOHO LAMAC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 笠井 庄治
【本店の所在の場所】	東京都文京区湯島三丁目42番6号
【電話番号】	(03) 3832-0131(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼総務部長 沼田 茂義
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区湯島三丁目46番13号
【電話番号】	(03) 3832-0131(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼総務部長 沼田 茂義
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第52期 第2四半期 累計期間	第53期 第2四半期 累計期間	第52期 第2四半期 会計期間	第53期 第2四半期 会計期間	第52期
会計期間	自 平成20年 12月21日 至 平成21年 6月20日	自 平成21年 12月21日 至 平成22年 6月20日	自 平成21年 3月21日 至 平成21年 6月20日	自 平成22年 3月21日 至 平成22年 6月20日	自 平成20年 12月21日 至 平成21年 12月20日
売上高 (千円)	7,769,057	7,440,623	4,023,406	3,891,837	16,431,542
経常利益 (千円)	147,810	188,258	119,318	171,038	429,544
四半期(当期)純利益 (千円)	56,056	117,631	50,308	99,987	208,277
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	—	—	961,720	961,720	961,720
発行済株式総数 (株)	—	—	5,120,700	5,120,700	5,120,700
純資産額 (千円)	—	—	4,715,529	4,892,367	4,812,897
総資産額 (千円)	—	—	12,041,953	11,302,269	12,221,683
1株当たり純資産額 (円)	—	—	924.01	958.71	943.14
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	10.98	23.05	9.86	19.59	40.81
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	6.00	6.00	12.00
自己資本比率 (%)	—	—	39.2	43.3	39.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	71,922	601,072	—	—	186,763
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	78,708	△34,745	—	—	21,027
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△57,503	△878,171	—	—	264,029
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	1,312,141	1,323,893	1,647,113
従業員数 (名)	—	—	167	162	160

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載していません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年6月20日現在

従業員数(名)	162 (56)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、従業員数の(外書)は、パートタイム社員の当第2四半期会計期間中における平均人員(1日7.5時間換算による)であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

販売実績

当第2四半期会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
日常生活関連事業(卸売)	3,783,718	97.2
高級ブランド事業(小売)	108,119	82.0
合計	3,891,837	96.7

(注) 1 当社では受注生産を行っていないので、生産及び受注の実績については記載しておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期会計期間		当第2四半期会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社ヨダ	918,725	22.8	960,843	24.7

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、資産の有効活用を図るため、東京支店の土地・建物を譲渡することを平成22年3月31日開催の取締役会において決議し、平成22年3月31日に不動産売買契約を締結しました。

1. 譲渡する相手会社の名称 : 株式会社 大庄
2. 譲渡資産の種類 : 土地、建物(帳簿価額 375,992千円)
3. 譲渡前の用途 : 東京支店
4. 譲渡の時期 : 平成22年9月29日(予定)
5. 譲渡価額 : 555,300千円
6. その他 : 本物件の代替地につきましては、平成22年5月31日開催の取締役会において以下の契約内容に基づき賃借することを決議し、平成22年6月8日に建物賃貸借契約を締結しました。
 - (1) 契約先 : 株式会社 拓洋
 - (2) 所在地 : 埼玉県川口市元郷6丁目4番10号
 - (3) 契約期間 : 平成22年9月1日から平成27年9月30日まで
 - (4) 契約賃料 : 月額6,777千円

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1. 業績の状況

(1) 経営成績の分析

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、アジアを中心とした新興国経済の回復等を背景に輸出や生産面で改善が見られ、景気の緩やかな持ち直しの傾向が続いているものの、設備投資の減少、雇用情勢の悪化など依然として厳しい状況下にあります。

また、ギリシャ財政危機を始まりとしたヨーロッパの金融システムに対する懸念により、景気を下押しするリスクも想定される中で先行き不透明な状況であり、靴流通業界におきましても引き続き厳しい市況が続いております。

このような状況の中で、当社は前年同四半期に比べ売上を確保することができませんでしたが、売上原価の圧縮により売上総利益が向上し、営業利益を大幅に伸ばすことができました。また、経常利益につきましては、受取配当金の増加等により、前年同四半期と比べ増加しました。

その結果、当第2四半期会計期間の売上高は38億91百万円（前年同四半期比3.3%減）、売上総利益は10億23百万円（前年同四半期比8.6%増）、営業利益は1億44百万円（前年同四半期比54.6%増）、経常利益は1億71百万円（前年同四半期比43.3%増）となり、四半期純利益は99百万円（前年同四半期比98.7%増）となりました。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

① 日常生活関連事業(卸売)

日常生活関連事業は、リーズナブルな価格帯の婦人靴、紳士靴、その他ゴム・スニーカー、自転車、雑貨類を専門店、量販店を中心に販売しております。

婦人靴につきましては、PB商品の「B.C. COMPANY（ビーシーカンパニー）」「Alufort（アルフォー ト）」「SHOEZOO（シューズー）」及び「PUFF（パフ）」が健闘しましたが、主力の「SONIA PARENTI（ソニアパレンティ）」「b.c. succession（ビーシーサクセション）」が苦戦しました。また、用途別では、前年同四半期に比べ、カジュアル類が19.6%、サンダル類が4.4%それぞれ減少しました。その結果、売上高は24億73百万円（前年同四半期比5.0%減）となりました。

紳士靴につきましては、PB商品の「GETON!（ゲットオン）」「ALBERT HALL（アルバートホール）」及び「LEON（レオン）」が健闘しましたが、ライセンスブランドは、全般的に苦戦しました。販売足数の減少（前年同四半期比1.3%減）と販売単価の下落（前年同四半期比3.5%減）があり、その結果、売上高は8億1百万円（前年同四半期比0.8%減）となりました。

自転車・雑貨の売上高は1億85百万円（前年同四半期比0.3%減）、ゴム・スニーカーの売上高は3億23百万円（前年同四半期比10.2%増）となりました。その結果、その他の売上高は、5億9百万円（前年同四半期比6.2%増）となりました。

その結果、日常生活関連事業の売上高は37億83百万円（前年同四半期比2.8%減）となりました。

② 高級ブランド事業(小売)

高級ブランド事業は、高価格帯の婦人靴、紳士靴等を新宿屋事業部及びアウトレット店で消費者に販売しております。売上高は1億8百万円（前年同四半期比18.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

① 資産

流動資産は、前事業年度末に比べ8億97百万円減少し、78億9百万円となりました。これは、主に現金及び預金の減少が3億17百万円、受取手形及び売掛金の減少が5億93百万円あったこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ22百万円減少し、34億92百万円となりました。

この結果、総資産は前事業年度末に比べ9億19百万円減少し、113億2百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前事業年度末に比べ9億25百万円減少し、57億61百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金の減少が1億74百万円、短期借入金の減少が8億円あったこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ73百万円減少し、6億48百万円となりました。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べ9億98百万円減少し、64億9百万円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べ79百万円増加し、48億92百万円となりました。これは、主に利益剰余金が87百万円増加したこと等によるものであります。

2. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ3億23百万円減少し、13億23百万円となりました。

当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期会計期間における営業活動による資金の増加は、5億80百万円（前年同四半期は85百万円の増加）となりました。これは、主に税引前四半期純利益が1億71百万円となり、仕入債務の増加が4億85百万円あった一方で、たな卸資産の増加が80百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期会計期間における投資活動による資金の減少は、45百万円（前年同四半期は13百万円の減少）となりました。これは、主に差入保証金の差入による支出が27百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期会計期間における財務活動による資金の減少は、7億24百万円（前年同四半期は1億20百万円の減少）となりました。これは、主に短期借入金の減少が7億円、長期借入金の返済による支出が23百万円あったこと等によるものであります。

3. 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社の事業及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4. 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、第1四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の売却計画について、重要な変更はありません。

また、当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,120,700	5,120,700	(株)大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	5,120,700	5,120,700	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年6月20日	—	5,120,700	—	961,720	—	838,440

(6) 【大株主の状況】

平成22年6月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社パックス・ケイ	東京都文京区湯島3-28-2-605	700	13.67
笠井庄治	東京都文京区	680	13.29
レマック共栄会	東京都文京区湯島3-42-6	421	8.22
東邦レマック従業員持株会	東京都文京区湯島3-42-6	234	4.57
笠井福子	東京都文京区	220	4.29
吉原頼道	東京都足立区	142	2.78
新井徳繁	兵庫県神戸市垂水区	116	2.27
笠井正弘	埼玉県さいたま市中央区	101	1.97
笠井正紀	東京都練馬区	100	1.95
株式会社みずほ銀行 常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	86	1.67
計	—	2,802	54.72

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年6月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,064,000	5,064	—
単元未満株式	普通株式 39,700	—	—
発行済株式総数	5,120,700	—	—
総株主の議決権	—	5,064	—

② 【自己株式等】

平成22年6月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東邦レマック㈱	東京都文京区湯島 3-42-6	17,000	—	17,000	0.33
計	—	17,000	—	17,000	0.33

(注) 当第2四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は17,639株、その発行済株式総数に対する所有割合は0.34%であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	475	468	456	530	530	500
最低(円)	450	410	410	433	483	460

(注) 1 最高・最低株価は、㈱ジャスダック証券取引所におけるものです。

2 ㈱ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で㈱大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、㈱大阪証券取引所(JASDAQ市場)であります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間(平成21年3月21日から平成21年6月20日まで)及び前第2四半期累計期間(平成20年12月21日から平成21年6月20日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間(平成22年3月21日から平成22年6月20日まで)及び当第2四半期累計期間(平成21年12月21日から平成22年6月20日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間(平成21年3月21日から平成21年6月20日まで)及び前第2四半期累計期間(平成20年12月21日から平成21年6月20日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間(平成22年3月21日から平成22年6月20日まで)及び当第2四半期累計期間(平成21年12月21日から平成22年6月20日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年6月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,409,893	1,727,113
受取手形及び売掛金	※2, ※3 4,781,880	※2, ※3 5,375,209
商品	1,502,938	1,518,705
その他	134,359	107,906
貸倒引当金	△19,785	△22,240
流動資産合計	7,809,286	8,706,694
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1 562,792	※1 576,564
土地	1,746,510	1,753,953
その他（純額）	※1 53,274	※1 63,627
有形固定資産合計	2,362,576	2,394,144
無形固定資産	51,222	49,119
投資その他の資産		
投資有価証券	566,672	571,676
投資不動産（純額）	※1 265,962	※1 269,577
その他	270,853	253,164
貸倒引当金	△24,305	△22,693
投資その他の資産合計	1,079,183	1,071,725
固定資産合計	3,492,982	3,514,989
資産合計	11,302,269	12,221,683
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,633,905	3,808,001
短期借入金	1,100,000	1,900,000
1年内返済予定の長期借入金	95,160	95,160
未払法人税等	91,017	156,555
賞与引当金	61,870	50,533
その他	779,784	676,561
流動負債合計	5,761,737	6,686,812
固定負債		
長期借入金	183,660	231,240
退職給付引当金	283,443	301,275
役員退職慰労引当金	67,687	62,164
その他	113,373	127,294
固定負債合計	648,164	721,973
負債合計	6,409,902	7,408,786

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年6月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	961,720	961,720
資本剰余金	838,440	838,440
利益剰余金	3,043,154	2,956,141
自己株式	△9,502	△9,502
株主資本合計	4,833,812	4,746,798
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57,107	64,871
繰延ヘッジ損益	1,446	1,226
評価・換算差額等合計	58,554	66,098
純資産合計	4,892,367	4,812,897
負債純資産合計	11,302,269	12,221,683

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年12月21日 至平成21年6月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年12月21日 至平成22年6月20日)
売上高	7,769,057	7,440,623
売上原価	6,053,466	5,607,937
売上総利益	1,715,591	1,832,685
販売費及び一般管理費	※ 1,658,678	※ 1,679,206
営業利益	56,912	153,478
営業外収益		
受取利息	2,122	968
受取配当金	5,315	13,556
仕入割引	12,524	4,690
受取賃貸料	16,202	15,499
デリバティブ評価益	66,038	19,283
為替差益	470	—
その他	6,807	4,542
営業外収益合計	109,480	58,540
営業外費用		
支払利息	9,593	7,377
手形売却損	2,029	1,391
貸与資産減価償却費	4,476	3,615
為替差損	—	11,375
その他	2,482	—
営業外費用合計	18,581	23,760
経常利益	147,810	188,258
特別利益		
固定資産売却益	11	19,601
投資有価証券売却益	—	50
貸倒引当金戻入額	10,718	—
特別利益合計	10,729	19,651
特別損失		
固定資産除却損	555	79
投資有価証券評価損	4	—
減損損失	42,999	—
特別損失合計	43,559	79
税引前四半期純利益	114,980	207,829
法人税、住民税及び事業税	64,626	83,873
法人税等調整額	△5,702	6,324
法人税等合計	58,924	90,197
四半期純利益	56,056	117,631

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年6月20日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年6月20日)
売上高	4,023,406	3,891,837
売上原価	3,080,381	2,868,131
売上総利益	943,025	1,023,706
販売費及び一般管理費	* 849,266	* 878,791
営業利益	93,758	144,914
営業外収益		
受取利息	282	790
受取配当金	5,164	13,549
仕入割引	8,755	2,432
受取賃貸料	8,298	7,464
デリバティブ評価益	12,445	6,080
その他	1,396	2,928
営業外収益合計	36,343	33,246
営業外費用		
支払利息	4,528	3,226
手形売却損	818	605
貸与資産減価償却費	2,238	1,807
為替差損	3,198	1,483
営業外費用合計	10,783	7,122
経常利益	119,318	171,038
特別利益		
固定資産売却益	11	—
投資有価証券評価損戻入益	13,301	—
貸倒引当金戻入額	651	—
特別利益合計	13,964	—
特別損失		
固定資産除却損	104	—
減損損失	42,999	—
特別損失合計	43,104	—
税引前四半期純利益	90,178	171,038
法人税、住民税及び事業税	24,043	51,226
法人税等調整額	15,826	19,824
法人税等合計	39,870	71,051
四半期純利益	50,308	99,987

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年12月21日 至平成21年6月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年12月21日 至平成22年6月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	114,980	207,829
減価償却費	37,811	37,107
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,718	△843
受取利息及び受取配当金	△7,437	△14,525
仕入割引	△12,524	△4,690
支払利息	9,593	7,377
固定資産売却損益 (△は益)	△11	△19,601
固定資産除却損	555	79
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△50
投資有価証券評価損益 (△は益)	4	—
減損損失	42,999	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	611	11,337
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,664	△17,832
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,297	5,523
売上債権の増減額 (△は増加)	1,357,897	604,134
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△346,846	15,766
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,025,468	△169,406
その他	△60,147	80,924
小計	109,668	743,132
利息及び配当金の受取額	7,522	13,882
利息の支払額	△9,130	△7,191
法人税等の支払額	△36,137	△148,750
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,922	601,072
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△65,000	△76,000
定期預金の払戻による収入	159,000	70,000
有形固定資産の取得による支出	△13,096	△3,391
有形固定資産の売却による収入	—	27,294
無形固定資産の取得による支出	—	△10,818
差入保証金の差入による支出	—	△27,168
その他	△2,194	△14,661
投資活動によるキャッシュ・フロー	78,708	△34,745
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△400,000	△800,000
長期借入れによる収入	400,000	—
長期借入金の返済による支出	△26,020	△47,580
配当金の支払額	△30,596	△30,591
その他	△887	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57,503	△878,171
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,236	△11,375
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	97,364	△323,219
現金及び現金同等物の期首残高	1,214,777	1,647,113
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,312,141	※ 1,323,893

【表示方法の変更】

当第2四半期累計期間 (自 平成21年12月21日 至 平成22年6月20日)
(四半期キャッシュ・フロー計算書関係) 前第2四半期累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「有形固定資産の売却による収入」及び「差入保証金の差入による支出」は重要性が増加したため、当第2四半期累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「有形固定資産の売却による収入」は28千円、「差入保証金の差入による支出」は79千円でありませす。

【簡便な会計処理】

当第2四半期累計期間 (自 平成21年12月21日 至 平成22年6月20日)
一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第2四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自 平成21年12月21日 至 平成22年6月20日)
当社は、資産の有効活用を図るため、東京支店の土地・建物を譲渡することを平成22年3月31日開催の取締役会において決議し、平成22年3月31日に不動産売買契約を締結しました。
1. 譲渡する相手会社の名称 : 株式会社 大庄 2. 譲渡資産の種類 : 土地、建物(帳簿価額 375,992千円) 3. 譲渡前の使途 : 東京支店 4. 譲渡の時期 : 平成22年9月29日(予定) 5. 譲渡価額 : 555,300千円 6. その他 : 本物件の代替地につきましては、平成22年5月31日開催の取締役会において以下の契約内容に基づき賃借することを決議し、平成22年6月8日に建物賃貸借契約を締結しました。
(1) 契約先 : 株式会社 拓洋 (2) 所在地 : 埼玉県川口市元郷6丁目4番10号 (3) 契約期間 : 平成22年9月1日から平成27年9月30日まで (4) 契約賃料 : 月額6,777千円

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成22年6月20日)	前事業年度末 (平成21年12月20日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,367,858千円 投資不動産の減価償却累計額 248,255千円 ※2 受取手形割引高 43,807千円 ※3 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当第2四半期会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。 受取手形 159千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,343,595千円 投資不動産の減価償却累計額 244,640千円 ※2 受取手形割引高 49,377千円 ※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 144千円

(四半期損益計算書関係)

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自 平成20年12月21日 至 平成21年6月20日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年12月21日 至 平成22年6月20日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給料及び手当 386,494千円	従業員給料及び手当 413,398千円
賞与引当金繰入額 53,144千円	賞与引当金繰入額 61,870千円
退職給付費用 11,106千円	退職給付費用 20,484千円
役員退職慰労引当金繰入額 3,105千円	役員退職慰労引当金繰入額 5,523千円
	貸倒引当金繰入額 556千円

第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (自 平成21年3月21日 至 平成21年6月20日)	当第2四半期会計期間 (自 平成22年3月21日 至 平成22年6月20日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
手数料 176,094千円	従業員給料及び手当 194,850千円
従業員給料及び手当 164,368千円	賞与引当金繰入額 61,870千円
賞与引当金繰入額 53,144千円	退職給付費用 12,812千円
退職給付費用 7,138千円	役員退職慰労引当金繰入額 4,273千円
	貸倒引当金繰入額 1,877千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成20年12月21日 至 平成21年6月20日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年12月21日 至 平成22年6月20日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月20日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月20日現在)
現金及び預金 1,386,141千円	現金及び預金 1,409,893千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 Δ 74,000千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 Δ 86,000千円
現金及び現金同等物 1,312,141千円	現金及び現金同等物 1,323,893千円

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年6月20日)及び当第2四半期累計期間(自平成21年12月21日至平成22年6月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	5,120,700

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	17,639

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月12日 定時株主総会	普通株式	30,618	6.00	平成21年12月20日	平成22年3月15日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年7月30日 取締役会	普通株式	30,618	6.00	平成22年6月20日	平成22年9月6日	利益剰余金

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期末 (平成22年6月20日)	前事業年度末 (平成21年12月20日)
958円71銭	943円14銭

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自平成20年12月21日 至平成21年6月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年12月21日 至平成22年6月20日)
1株当たり四半期純利益 10円98銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 23円05銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期累計期間 (自平成20年12月21日 至平成21年6月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年12月21日 至平成22年6月20日)
四半期純利益(千円)	56,056	117,631
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	56,056	117,631
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,104	5,103

第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年6月20日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年6月20日)
1株当たり四半期純利益 9円86銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 19円59銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期会計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年6月20日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年6月20日)
四半期純利益(千円)	50,308	99,987
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	50,308	99,987
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,103	5,103

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第53期（平成21年12月21日から平成22年12月20日まで）中間配当については、平成22年7月30日開催の取締役会において、平成22年6月20日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|-----------|
| ① 配当金の総額 | 30,618千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 6円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成22年9月6日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 7月29日

東邦レマック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 口 昌 巳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 狩 野 順 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦レマック株式会社の平成20年12月21日から平成21年12月20日までの第52期事業年度の第2四半期会計期間(平成21年3月21日から平成21年6月20日まで)及び第2四半期累計期間(平成20年12月21日から平成21年6月20日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、東邦レマック株式会社の平成21年6月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 7月30日

東邦レマック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 村 浩 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 野 良 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦レマック株式会社の平成21年12月21日から平成22年12月20日までの第53期事業年度の第2四半期会計期間(平成22年3月21日から平成22年6月20日まで)及び第2四半期累計期間(平成21年12月21日から平成22年6月20日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、東邦レマック株式会社の平成22年6月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月3日
【会社名】	東邦レマック株式会社
【英訳名】	TOHO LAMAC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 笠井 庄 治
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役管理本部長兼総務部長 沼田 茂 義
【本店の所在の場所】	東京都文京区湯島三丁目42番6号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長笠井庄治及び当社最高財務責任者取締役管理本部長兼総務部長沼田茂義は、当社の第53期第2四半期(自 平成22年3月21日 至 平成22年6月20日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。